

2016年5月12日

各位

会社名 ライフネット生命保険株式会社
 代表者名 代表取締役社長兼 COO 岩瀬 大輔
 (証券コード:7157 東証マザーズ)

**ライフネット生命保険 2016年3月末の
 ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)を開示
 2016年3月末のEEVは30,578百万円**

ライフネット生命保険株式会社(URL:<http://www.lifenet-seimei.co.jp/>) 本社:東京都千代田区、代表取締役社長兼 COO:岩瀬大輔)は、2016年3月末のエンベディッド・バリュー(Embedded Value 以下、「EV」)をお知らせします。

EVは生命保険会社の企業価値・業績評価指標の一つであり、貸借対照表に基づく「修正純資産」と、保有契約から見込まれる将来のキャッシュ・フロー等に基づく「保有契約の将来利益現価」の合計として計算します。

生命保険契約は一般に、長期間にわたり平準的に保険料を収受する一方、契約前後の短期間に広告宣伝費、契約査定費用等が集中的に支出されるため、生命保険会計においては、収益と費用の発生するタイミングが一致せず、契約を獲得してから利益が生じるまでに時間を要するという特性があります。このことが、生命保険事業を単年度の収支で評価することを難しくしていることから、生命保険会社においてはEVを開示することが、経営状態への理解を高める上で有益であると考えられています。なお、当社は、ヨーロッパやカナダ、日本などにおいて主要な大手生命保険会社を中心として広く採用されているヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(以下、「EEV」)を採用しています。

2016年3月末EEVは以下のとおりです。なお、詳細は本資料に添付されている「2016年3月末ヨーロピアン・エンベディッド・バリュー(EEV)について」をご覧ください。

2016年3月末EEVのポイント

- 2016年3月末EEVは、前年度末比5,330百万円増加の30,578百万円
- 修正純資産は、第三者割当増資などにより、前年度末比4,990百万円増加の16,086百万円
- 保有契約の将来利益現価は、金利低下の影響はあったものの、保険金等の支払実績を反映し保険関係の前提条件を見直したことなどにより、前年度末比339百万円増加の14,492百万円
- 新契約価値は、金利の低下などにより、前年度比141百万円減少のマイナス52百万円
- 新契約価値(均衡事業費ベース)は、金利の低下などにより、前年度比196百万円減少のマイナス43百万円
- 新契約1件当たり新契約価値(均衡事業費ベース)は、マイナス0.1万円(前年度0.5万円)

2016年3月末のEEV

(単位:百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
EEV	25,248	30,578	5,330
修正純資産 ^{*1}	11,095	16,086	4,990
保有契約の将来利益現価 ^{*2}	14,152	14,492	339

新契約価値

(単位:百万円)

	2014 年度	2015 年度	増減
新契約価値 ^{*3}	89	△52	△141

新契約価値(均衡事業費ベース)^{*4}

新契約価値の計算において使用している事業費の前提を開業後 10 年目の均衡水準とした場合、以下のとおりとなります。

(単位:百万円)

	2014 年度	2015 年度	増減
新契約価値(均衡事業費ベース) ^{*4}	152	△43	△196

- *1. 修正純資産とは、生命保険会社の資産の時価から責任準備金およびその他の負債の時価を控除した額として定義され、その価額は株主に帰属する価値と考えられます。具体的には、貸借対照表上の純資産の合計額と負債中の内部留保および時価評価されていない資産・負債の含み損益などの合計として計算されます。
- *2. 保有契約の将来利益現価とは、一定の前提の下で、評価日時点の保有契約から将来見込まれる株主に分配可能な税引後利益を評価日における現在価値に換算したものです。
- *3. 新契約価値とは、当期中に新契約を獲得したことによる EV への影響を表したもので、EEV と同一の前提を使用して計算しています。また、新契約価値における新契約とは、事業年度中に新たに成立した生命保険契約のことをいい、将来獲得する新契約を含みません。
- *4. EEV および新契約価値の計算に用いた事業費の前提は、1 件あたりの事業費が保有契約の増加に伴って逡減し、開業 10 年目(2017 年度)に均衡に達するものとしています。当該 1 件あたり事業費が契約獲得時から均衡水準にあるものとして計算した場合の新契約価値を、新契約価値(均衡事業費ベース)として表示しています。

ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「正直に経営し、わかりやすく、安くて便利な商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と 24 時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな=ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧ください。
 株主・投資家向けの情報は <http://ir.lifenet-seimei.co.jp/ja/> をご覧ください。

本件に関するお問い合わせ先
 03-5216-7900(広報:関谷/IR:近藤)



2016年5月12日

ライフネット生命保険株式会社

2016年3月末ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー (EEV) について

ライフネット生命は、ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー原則（以下、「EEV 原則」）に従って、2016年3月末におけるヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（以下、「EEV」）を計算いたしましたので、お知らせいたします。

目次

1. EEV の概要	2
2. EEV 計算結果	3
3. 前年度末からの EEV 変動要因	10
4. EEV の計算方法	13
5. EEV 計算における主要な前提条件	17
6. 前提条件を変更した場合の影響(感応度)	20
7. ご使用にあたっての注意事項	22
8. 第三者意見	23

1. EEV の概要

(1) EV とは

生命保険契約は、契約初年度に契約獲得のための費用が多くかかることなど、収益と費用の発生するタイミングが一致せず、契約を獲得してから利益が生ずるまでに時間がかかるといった特性があります。このことが、生命保険事業を単年度の収支で評価することを難しくしています。エンベディッド・バリュー（以下、「EV」）は純資産と株式会社の税引後の将来利益の現在価値の合計として計算することで、ヨーロッパやカナダ、日本などで生命保険会社の企業価値や業績を評価する手法の一つとして用いられています。

(2) EEV とは

ヨーロッパ・エンベディッド・バリュー（以下、「EEV」）は、近年、ヨーロッパの主要な大手生命保険会社を中心として広く採用されています。

2004年5月、EVの計算方法や開示内容について一貫性及び透明性を高めることを目的として、ヨーロッパの大手保険会社のCFO（最高財務責任者）から構成されるCFOフォーラム¹によって、EEV原則とそれに関するガイダンスが制定されました。2005年には、感応度と開示に関する追加のEEVガイダンスが定められています。

さらに、2008年6月には、リスクの反映方法などがより明確化された、市場整合的エンベディッド・バリュー原則（The European Insurance CFO Forum Market Consistent Embedded Value Principles²：以下、「MCEV」）がCFOフォーラムにより発表されています。（2009年10月に改定）

(3) EEV 算出の手法

株主将来利益に関するリスクの反映がEEV原則の主なポイントの1つです。当社は、EEV原則に準拠してEEVの算出を行っており、このリスクの反映方法として割引率を商品等のリスク特性に合わせて、商品毎またはキャッシュ・フロー毎に個別に設定するボトムアップ・アプローチの代表的な手法である市場整合的な方法を採用しています。これは、資産・負債の将来キャッシュ・フローを市場において取引されている金融商品と整合的に評価するため、市場取引のない分散不可能なリスクについても評価を行い、EEVに反映させるものです。

このような手法は、ヨーロッパの多くの大手保険会社でも採用され、MCEV原則でも、ボトムアップ・アプローチの中でも市場整合的手法をとることが明確化されました。

¹ <http://www.cfoforum.nl/>

² Copyright © Stichting CFO Forum Foundation 2008

2. EEV 計算結果

EEV の計算結果は以下の通りになります。なお、計算方法の詳細については、「4. EEV の計算方法」を参照ください。

2016年3月末の当社のEEVは、30,578百万円となり、前年度末比で5,330百万円(21.1%)増加しました。修正純資産は、16,086百万円となりました。保有契約の将来利益現価は、14,492百万円となりました。また、2015年度の新契約価値は、△52百万円となりました。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
EEV	25,248	30,578	5,330
修正純資産	11,095	16,086	4,990
保有契約の将来利益現価	14,152	14,492	339

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	増減
新契約価値	89	△52	△141

(参考) 新契約価値 (均衡事業費ベース)

新契約価値の計算において使用している事業費の前提を開業後10年目(2017年度)の均衡水準とした場合、以下の通りになります。(新契約価値については「2. (3) 新契約価値」を、事業費の前提条件については「5. (2) その他の前提」を参照ください。)

(単位：百万円)

	2014年度	2015年度	増減
新契約価値 (均衡事業費ベース)	152	△43	△196

(1) 修正純資産

修正純資産は、生命保険会社の資産の時価から責任準備金及びその他の負債の時価を控除した額として定義され、その価額は株主に帰属する価値と考えられます。具体的には、貸借対照表上の純資産の合計額と負債中の内部留保及び時価評価されていない資産・負債の含み損益などの合計として計算されます。当社の修正純資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
修正純資産	11,095	16,086	4,990
(a) 純資産の部合計	12,487	15,423	2,936
(b) 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額	371	1,791	1,420
(c) 負債中の内部留保(注1)	1,227	1,320	92
(d) 保険業法第113条繰延資産(△)	△3,180	△2,120	1,060
(e) 上記項目に係る税効果(注2)	188	△329	△518

(注1) 価格変動準備金及び危険準備金

(注2) (b)に係る税効果額及び、繰延税金負債のうち(d)に関連する部分の金額

(2) 保有契約の将来利益現価

保有契約の将来利益現価は、一定の前提(「5. EEV 計算における主要な前提条件」を参照ください。)の下で、評価日時点(2016年3月末)の保有契約から将来見込まれる株主に分配可能な税引後利益を評価日における現在価値に換算したものです。当社の保有契約の将来利益現価の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
保有契約の将来利益現価	14,152	14,492	339
確実性等価将来利益現価	28,488	32,334	3,846
オプションと保証の時間価値	—	—	—
必要資本維持のための費用	△126	△60	65
非市場性リスクに係る費用	△14,209	△17,781	△3,572

- 確実性等価将来利益現価は、保有契約に対応する資産の運用利回りの前提と将来利益の割引率をともにリスクフリー・レートとして計算した、保有契約の将来利益の現在価値です。

なお、確実性等価将来利益現価のうち保険料収入現価の金額は以下の通りになります。

(単位：百万円)

	2015年3月末	2016年3月末	増減
保険料収入現価	148,502	173,006	24,503

- オプションと保証の時間価値は、オプション性や保証性のあるキャッシュ・フローを市場整合的なリスク中立経済シナリオを用いて確率論的に算定したものです。ただし、当社が現在販売している商品はいずれも無配当・無解約返戻金型の保障性商品であることから、ゼロとしています。
- 必要資本維持のための費用は、当社が生命保険事業を継続していく上で必要と考える資本水準を将来にわたって維持するための費用です。（「4. (10) 必要資本」及び「(11) 必要資本維持のための費用」を参照ください。）
- 非市場性リスクに係る費用は、確実性等価将来利益現価の計算において直接には十分反映されていない、市場性のないリスクの影響額についての会社としての見積額です。（「4. (12) 非市場性リスクにかかる費用」を参照ください。）

(3) 新契約価値

新契約価値は、当期中に新契約を獲得したことによるEVへの影響を表したもので、2016年3月末におけるEEVと同一の前提を使用して計算しています。

また、新契約価値における新契約とは、当期（2015年度）中に新たに成立した生命保険契約のことをいい、将来獲得する新契約を含みません。新契約価値における修正純資産とは、契約成立時点から2016年3月末までに発生した新契約に係る損益（保険料収入や事業費の影響等）を表しています。新契約価値の内訳は以下のとおりです。

なお、当社は新契約価値の計算に2016年3月末の前提を用いていますが、日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴う金利低下の状況を踏まえ、2015年3月末の経済的前提を用いた新契約価値を参考値として下表に記載しております。

（単位：百万円）

	2014年度	2015年度	増減	【参考値】 2015年3月末の 経済的前提で計 算した場合
新契約価値	89	△52	△141	476
修正純資産	△1,564	△1,086	478	△1,086
将来利益現価	1,653	1,033	△620	1,562
確実性等価将来利益現価	3,692	3,027	△665	3,170
オプションと保証の時間価値	—	—	—	—
必要資本維持のための費用	△19	△7	11	△15
非市場性リスクに係る費用	△2,019	△1,986	33	△1,591

新契約の保険料収入の現在価値に対する新契約価値の比率（新契約マージン）は次のとおりです。

(単位：百万円)

	2014 年度	2015 年度	増減	【参考値】 2015 年 3 月末の 経済的前提で計 算した場合
①保険料収入現価	20,367	19,025	△1,342	17,419
②新契約価値	89	△52	△141	476
新契約マージン (②/①)	0.4%	△0.3%	△0.7pts	2.7%

なお、新契約価値を新契約 1 件あたりに換算した金額は以下の通りになります。

(単位：千円)

	2014 年度	2015 年度	増減	【参考値】 2015 年 3 月末の 経済的前提で計 算した場合
1 件あたりの新契約価値	3	△2	△5	18

(参考) 新契約価値 (均衡事業費ベース)

EEV 及び上記の新契約価値の計算に用いた事業費の前提について、1 件あたりの事業費 (維持管理費) が保有契約の増加に伴って通減し、開業 10 年目 (2017 年度) に均衡に達するものとしています。契約獲得時から均衡水準にあるものとして計算した場合 (均衡事業費ベース) の新契約価値は、以下の通りになります。

なお、新契約価値 (均衡事業費ベース) についても、2015 年 3 月末の経済的前提を用いた新契約価値 (均衡事業費ベース) を参考値として下表に記載しております。

また、均衡水準に達する 2017 年度までの期間が少ないことから、新契約価値と新契約価値 (均衡事業費ベース) の差が小さくなっています。

(単位：百万円)

	2014 年度	2015 年度	増減	【参考値】 2015 年 3 月末の 経済的前提で計 算した場合
新契約価値 (均衡事業費ベース)	152	△43	△196	485
修正純資産	△1,537	△1,081	455	△1,081
将来利益現価	1,689	1,037	△652	1,567
確実性等価将来利益現価	3,720	3,031	△688	3,174
オプションと保証の時間価値	—	—	—	—
必要資本維持のための費用	△19	△7	11	△15
非市場性リスクに係る費用	△2,010	△1,986	24	△1,591

また、均衡事業費ベースの新契約マージンは、以下の通りになります。

(単位：百万円)

	2014 年度	2015 年度	増減	【参考値】 2015 年 3 月末の 経済的前提で計 算した場合
①保険料収入現価	20,367	19,025	△1,342	17,419
②新契約価値 (均衡事業費ベース)	152	△43	△196	485
新契約マージン (②/①)	0.8%	△0.2%	△1.0pts	2.8%

なお、新契約価値 (均衡事業費ベース) を新契約 1 件あたりに換算した金額は以下の通りになります。

(単位：千円)

	2014 年度	2015 年度	増減	【参考値】 2015 年 3 月末の 経済的前提で計 算した場合
1 件あたりの新契約価値 (均衡事業費ベース)	5	△1	△7	19

3. 前年度末からの EEV 変動要因

2015年3月末 EEV から 2016年3月末 EEV への変動要因は下表の通りです。

修正純資産のうち必要資本については、保有契約の増減に大きく左右されるため、新契約の獲得による増加が主な変動要因となっています。一方、フリー・サープラスについては、2015年5月に行った第三者割当増資に伴い純資産が増加したことにより、増加となっています。また、将来利益現価の増加の主な要因は、保険金・給付金支払いの実績を反映し、保険関係の前提条件を見直したことなどです。

(単位：百万円)

	EEV	修正純資産		
		(必要資本)	(フリー・サープラス)	将来利益現価
2015年3月末 EEV	25,248	1,517	9,578	14,152
2015年3月末 EEV の調整	3,040	—	3,040	—
2015年3月末 EEV (調整後)	28,288	1,517	12,618	14,152
2015年度 新契約価値	△52	115	△1,201	1,033
将来利益現価の割り戻し (リスクフリー・レート分)	1,201	—	8	1,193
将来利益現価の割り戻し (期待超過収益分)	14	—	6	8
将来利益現価から 修正純資産への移管	—	8	625	△633
保険関係の前提条件と 実績の差異	1,026	△9	940	95
保険関係の前提条件の変更	2,075	—	—	2,075
保険事業活動による EEV 増減	4,266	114	379	3,772
経済的前提条件と実績の差異	△2,097	0	1,479	△3,577
その他の要因に基づく差異	122	—	△22	144
EEV 増減合計	2,290	114	1,836	339
2016年3月末 EEV	30,578	1,631	14,455	14,492

➤ 2015年3月末 EEV の調整

2015年5月に行った第三者割当増資に伴い純資産が3,040百万円増加したことによる影響を計上しています。

➤ 2015年度 新契約価値

2015年度に獲得した新契約による EEV の変動額を表します。新契約価値については、「2. (3) 新契約価値」を参照ください。

➤ 将来利益現価の割り戻し（リスクフリー・レート分）

将来利益現価の計算は、将来利益をリスクフリー・レートで割り引いたものを用いるため、時間の経過により割引の影響が解放されます。

また、この項目には、2015年3月末時点の資産をリスクフリー・レートで運用した場合の一年分の期待運用収益や、2015年度のオプションと保証の時間価値、必要資本維持のための費用及び非市場性リスクに係る費用の解放も含まれます。

➤ 将来利益現価の割り戻し（期待超過収益分）

将来利益現価の計算では運用利回りとしてリスクフリー・レートを用いますが、実際はリスク性資産を保有しているため、リスクフリー・レートを超過する利回りが期待されます。2015年度の超過収益の計算にあたっては、2015年3月時点の運用資産の状況を踏まえ、運用利回りをリスクフリー・レートにリスクプレミアム（0.11%）を加えた0.26%としています。

➤ 将来利益現価から修正純資産への移管

2015年3月末の保有契約の将来利益現価の計算において、2015年度中に生じることが期待されていた利益を表します。

必要資本の計算については、「4. (10) 必要資本」を参照ください。

なお、この項目は将来利益現価から修正純資産への振替であり、EEV自体の増減はありません。

➤ 保険関係の前提条件と実績の差異

2015年3月末の保有契約の将来利益現価の計算に用いた保険関係の前提条件と、2015年度の実績との差異による影響を表します。この差異の主な要因としては、実際の保険金等の支払率が前年度末の前提を下回ったことや、法人税負担の前提と実績の差が挙げられます。保険関係の前提条件は、「5. (2) その他の前提」を参照ください。

➤ 保険関係の前提条件の変更

保険関係の前提を2015年3月末から変更したことによる影響を表します。将来利益現価が増加した主な要因としては、保険金・給付金支払いの実績を反映し、保険関係の前提条件を見直したことが挙げられます。保険関係の前提条件は、「5. (2) その他の前提」を参照ください。

➤ 経済的前提条件と実績の差異

期待収益と実績の資産運用収益との差違及び経済的前提条件を2015年3月度末から変更

したことによる影響を表します。経済的前提条件は、「5. (1) 経済的前提」を参照ください。

➤ その他の要因に基づく差異

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、税制が改正されたこと(法人税率等の引下げ、欠損金繰越控除の見直し)を反映させたことによる影響です。

4. EEV の計算方法

(1) EEV 評価のベース

当社が 2016 年 3 月末の EEV を算定するために用いた計算方法及び前提は、2004 年 5 月にヨーロッパの大手保険会社の CFO フォーラムにより制定された EEV 原則とガイダンスに準拠しています。

(2) 対象事業

EV の計算の対象範囲は、当社が行う全ての生命保険事業です。

(3) エンベディッド・バリュー (EV)

EV は、対象事業から生ずる将来の株主利益の価値を評価するもので、「修正純資産」と「保有契約の将来利益現価」の合計として計算されます。「修正純資産」は株主に帰属する純資産にあたり、後述のように「必要資本」と「フリー・サープラス」から成ります。

一方、「保有契約の将来利益現価」は、評価日時点で保有している契約から見込まれる株主へ分配可能な将来利益（税引後）の評価日時点での現在価値で、商品等の特性に応じたリスクを反映し、必要資本維持のための費用を調整して計算されます。ただし、保有契約の将来の更新は将来利益に反映していますが、将来の新契約から生じる利益は含みません。用いられる前提は、経験値及び期待される将来の実績を基にしています。

(4) リスクの反映方法

EEV 原則では、対象事業に係るリスクを反映しなければならないとし、例として、オプションと保証のコストを明示的に反映すること、責任準備金や必要資本の適切な評価とそれらを維持するためのコストを明示することやリスク割引率の使用などを挙げています。当社では、これらのリスクを反映するために、ファイナンス理論等に基づく市場整合的な手法をとっています。

- 資産及び保険契約に関する負債以外の負債は、原則時価評価します。
- 運用利回りの前提及び割引率は、キャッシュ・フロー毎のリスク特性が反映されるように設定します。
- 生命保険事業に係る重要性のあるオプションと保証の時間価値を明示的にかつ市場で取引されるオプション等と整合的に算出します。(ただし、当社が現在販売している商品はいずれも無配当・無解約返戻金型の保障性商品であることから、オプションと保証の時間価値はゼロとしています)

「市場整合的な価値」とは、商品等の特性に応じて、市場で取引されている同様のキャッシュ・フローの価格と整合的に評価する考え方です。

詳細な計算方法は以下をご参照ください。

(5) 修正純資産の算定方法

修正純資産は、貸借対照表の純資産の部の金額に対して、以下の調整を加えて算出します。

- 貸借対照表上では時価評価となっていない資産・負債（責任準備金など保険契約に関する負債を除く）についても原則的に時価評価します。

なお、当社と韓国の教保生命の共同出資により2013年9月に韓国において教保ライフプラネット生命を設立しました。当社の同社に対する議決権比率は8.7%となっています。修正純資産の計算に当たっては、保有する株式の貸借対照表価額を使用しています。

- 負債のうち、内部留保の性質を持ち、純資産に加算することが妥当と考えられるものを加えます。具体的には、危険準備金、価格変動準備金を加算します。
- 保険業法第 113 条繰延資産から、これに関連する繰延税金負債の額を控除した金額を減算します。

(6) 保有契約の将来利益現価の算定方法

保有契約の将来利益現価は、次の算式で計算します。

$$\begin{aligned} \text{保有契約の将来利益現価} &= \text{確実性等価将来利益現価} \\ &\quad - \text{オプションと保証の時間価値} \\ &\quad - \text{必要資本維持のための費用} \\ &\quad - \text{非市場性リスクに係る費用} \end{aligned}$$

上記算式の各要素については、以下の項を参照ください。

(7) 新契約価値の算定方法

2015年4月1日から2016年3月31日までの間に成立した契約の価値です。将来獲得する新契約の価値は含みませんが、新契約価値の計算対象とした契約の将来の更新は新契約価値に含みます。

新契約価値は2016年3月31日時点の数値であり、EVと同様に修正純資産と将来利益現

価に分けられます。新契約価値における修正純資産は、契約成立時点から 2016 年 3 月 31 日までの期間に生じた、対象となる契約に関する損益も含まれています。また、将来利益現価の計算方法は前項の保有契約の将来利益現価と同様で、用いた前提条件は同日付の EEV における保有契約の将来利益現価の算出と同一です。

(8) 確実性等価将来利益現価

確実性等価将来利益現価は、決定論的手法（平均的な経済シナリオに基づいて将来のキャッシュ・フローを算出する手法）により算出した将来利益（税引後）の現在価値で、資産の運用利回りの前提と割引率をともにリスクフリー・レートとしたものです。その際、リスク性資産から期待されるリスクプレミアムについては反映しません。

(9) オプションと保証の時間価値

当社の商品には、オプション性と保証性がないため、オプションと保証の時間価値はゼロとしております。

(10) 必要資本

必要資本は、修正純資産のうち、対象事業に係る将来のリスクに備えるために株主への分配を制限している部分です。EEV 原則は、必要資本として法定最低基準以上の水準を前提とするよう求めており、社内基準による必要資本等を用いることも認めています。

当社では、保険事業を健全に継続していくという観点から、ソルベンシー・マージン比率 500%に相当する金額を必要資本として計算しています。日本における資本要件の法定最低基準はソルベンシー・マージン比率 200%ですので、当社の必要資本は EEV 原則が求める最低資本要件を満たしています。なお、日本のソルベンシー・マージン基準では、全期チルメル式責任準備金相当額超過額を、中核的支払余力を上限としてソルベンシー・マージンに含めることができるため、必要資本の計算にも反映しています。

修正純資産から必要資本を控除したものはフリー・サープラスとされ、当社の必要資本及びフリー・サープラスは次の通りです。

(単位：百万円)

	2015 年 3 月末	2016 年 3 月末	増減
修正純資産	11,095	16,086	4,990
必要資本	1,517	1,631	114
フリー・サープラス	9,578	14,455	4,876

(11) 必要資本維持のための費用

これは、前項の必要資本を維持するための費用で、EEV のボトムアップ・アプローチでは、「フリクショナル・コスト」と呼ばれます。

当社は、フリクショナル・コストとして、必要資本に係る運用収益に対する税金相当額のみを認識しています。なお、必要資本に対応する資産運用管理のための費用は、確実性等価値将来利益現価を計算する際の事業費率の前提に含んでいます。

(12) 非市場性リスクにかかる費用

EEV 原則では、EV の算出にあたって、対象事業のすべてのリスクを反映すべきとしています。非市場性リスクの中には、ベスト・エスティメイトな前提だけでは EV に与える様々な影響を全て反映できない場合もあります。

このようなリスクについては、非市場性リスクに係る費用として認識するというのが必要と考え、当社では、オペレーショナル・リスク、カウンターパーティ・リスク、解約失効や保険金等の支払率を含む保険リスクについて、簡易モデルによって 1 年あたりの非市場性リスクに係る費用を推定し、EEV の計算に反映しました。

5. EEV 計算における主要な前提条件

(1) 経済的前提

確実性等価将来利益現価の計算において使用する割引率及び運用利回りは、評価日（2016年3月末）現在のリスクフリー・レートであり、当社は金利スワップレート（データ：Bloomberg）を使用して算出しています。使用した金利スワップレート（パー・レート）の数値は次のとおりです。なお、41年後以降の1年フォワードレートは40年後の1年フォワードレートと同一としました。

	1年	2年	3年	4年	5年
2016年3月末	△0.05%	△0.11%	△0.13%	△0.11%	△0.07%
2015年3月末	0.15%	0.17%	0.19%	0.23%	0.28%

	10年	15年	20年	30年	40年
2016年3月末	0.15%	0.35%	0.50%	0.60%	0.60%
2015年3月末	0.58%	0.90%	1.15%	1.37%	1.44%

「6. 前提条件を変更した場合の影響（感応度）」の「金利（リスクフリー・レート）に国債利回りを使用」の感応度分析に使用した国債金利（最終利回り）（データ：財務省）の数値は次のとおりです。なお、スワップレートの場合と同様に、41年後以降の1年フォワードレートは40年後の1年フォワードレートと同一としました。

	1年	2年	3年	4年	5年
2016年3月末	△0.15%	△0.21%	△0.23%	△0.21%	△0.19%

	10年	15年	20年	30年	40年
2016年3月末	△0.05%	0.18%	0.44%	0.55%	0.63%

(2) その他の前提

➤ 保険料、事業費、保険金・給付金、税金等のキャッシュ・フロー

保険料、事業費、保険金・給付金、税金等のキャッシュ・フローの前提は、ベストエスティメイトとして設定しています。事業費等の前提については直近の実績及び事業計画をもとに設定し、その他の保険前提は過去の実績や業界実績を基に設定しています。

➤ 事業費等

事業費の前提は、直近の実績と直近に作成された事業計画を基にベストエスティメイトとして設定しました。ただし、2015年度の実績の事業費のうち2015年5月に行った第三者割当増資に伴う費用等の一部77百万円を一時的な費用として控除しています。

生命保険事業は一般に、開業当初は契約件数に対する事業費の額が大きくなっていることから、当社は開業10年目にあたる2017年度までは保有契約の増加により、保有契約1件あたりの維持管理費が逡減し、2017年度に均衡に達するものとして、それ以降は一定となるような前提にしています。この事業費の前提には消費税を含んでおり、消費税率は2017年3月までは8%、2017年4月以降は10%としています。また、事業費のインフレ率については、0%としています。

新契約価値の計算においては、当期末までに発生した事業費(新契約費及び維持管理費)については修正純資産に含まれ、将来発生する分についてはEEVと同様に将来利益現価に含まれます。参考として、1件あたりの維持管理費が契約獲得時から2017年度の均衡水準とした場合の新契約価値についても計算しています(セクション2-(3)の(参考)新契約価値(均衡事業費ベース)を参照して下さい)。

➤ 保険金等の支払率、解約失効率

保険金等の支払率及び解約失効率の前提は、実績データが限定的であるため、自社の実績を基本としつつも、業界の実績を参考にして、ベストエスティメイトとして設定しています。

➤ 保険料

当社の定期死亡保険及び定期療養保険は、契約更新の際、更新時の保険料率と被保険者の満年齢によって新たな保険料を計算することが約款に規定されています。将来収支の計算では更新時の保険料率として、現在販売している同商品の保険料率を更新時の年齢に応じて適用するという前提にしました。

➤ 責任準備金

責任準備金のうち保険料積立金については、当社は2016年3月末時点では、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式で計算していますので、将来収支の計算においても同様にしています。ただし、定期死亡保険及び定期療養保険の契約更新以後については、法定基準であるいわゆる標準責任準備金を積み立てる前提にしています。

➤ 法人税等

将来利益現価の計算において、将来利益は税引後で計算され、過去に生じた欠損金が将来の法人税等の金額を軽減する効果を織り込んでいます。

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 15 号)が 2016 年 3 月 29 日に国会で成立し、法人税率等が引き下げられることになったため、適用する法人税実効税率は、2016 年度から 2017 年度までは 28.24%、2018 年度以降は 28%としました。また、同法律により欠損金繰越控除の見直しが実施されることになったため、これを反映しています。

6. 前提条件を変更した場合の影響（感応度）

前提条件を変更した場合のEEVへの影響額は以下のとおりです。感応度は、一度に1つの前提のみを変化させることとしており、同時に2つの前提を変化させた感応度の影響は、それぞれ単独に前提を変化させた感応度を2つ合計したものと計算結果が異なる可能性があることに留意ください。なお、責任準備金は日本の法令に基づいて計算されますので、各感応度計算においては、評価日時点の責任準備金は変わりません。

なお、国債利回りを使用した場合の感応度も算出しております。また、日本銀行のマイナス金利政策の導入に伴う金利低下の状況を踏まえ、金利が0.5%低下した際に下限を設けない場合の感応度および、経済的前提について、2015年3月末の前提を用いた新契約価値の変動を算出しております。

（単位：百万円）

	2016年3月末 のEEVの変動	変化率	新契約価値の 変動	
			変化率 (注1)	
2016年3月末におけるEEV及び新契約価値	30,578	—	Δ52	—
感応度1a（金利1.0%上昇）	1,650	5.4%	509	964.8%
感応度1b（金利1.0%低下）	Δ2,454	Δ8.0%	Δ531	Δ1,005.5%
感応度1c（金利0.5%上昇）	990	3.2%	286	542.8%
感応度1d（金利0.5%低下）	Δ1,952	Δ6.4%	Δ431	Δ815.7%
感応度1d'（金利0.5%低下、下限なし）	Δ1,424	Δ4.7%	Δ368	Δ697.6%
感応度1e（金利に国債利回りを使用）	601	2.0%	90	170.8%
感応度1f（金利2015年3月末）（新契約価値のみ）	—	—	529	1,001.9%
感応度2（株式・不動産価値10%下落）	Δ73	Δ0.2%	—	—
感応度3（事業費率10%減少）	1,916	6.3%	205	389.4%
感応度4（解約失効率10%低下）	Δ2,167	Δ7.1%	Δ298	Δ564.0%
感応度5（生命保険の保険事故発生率5%低下）	4,094	13.4%	400	758.8%
感応度6（年金保険の死亡率5%低下）	—	—	—	—
感応度7（必要資本を法定最低水準に変更）	46	0.2%	5	10.9%

（注1）新契約価値の変化率は、変動額がプラスの場合はプラス、マイナスの場合はマイナスを表示しています。

- ◆ 感応度1a：金利（リスクフリー・レート）が1.0%上昇（各年限とも上昇）
 - ◆ 感応度1b：金利（リスクフリー・レート）が1.0%低下（各年限とも低下）
 - ◆ 感応度1c：金利（リスクフリー・レート）が0.5%上昇（各年限とも上昇）
 - ◆ 感応度1d：金利（リスクフリー・レート）が0.5%低下（各年限とも低下）
- 債券など、金利の変動により時価が変動する資産を再評価するとともに、運用利回り及

び割引率を変動させて保有契約の将来利益現価を再計算します。ただし、リスクフリー・レートから 1.0%あるいは 0.5%を控除した数値が負になる場合には、控除する前の数値と 0%の低い方で計算します。

EEV ガイダンスでは、1.0%の上昇・低下の感応度のみ規定されていますが、日本の金利状況を踏まえ、0.5%の上昇・低下も含めました。

- ◆ 感応度 1d' : 金利 (リスクフリー・レート) が 0.5%低下 (各年限とも低下、下限なし) リスクフリー・レートから 0.5%を控除した数値が負になる場合に、当該控除した数値をそのまま使用した場合 (下限なし) の影響です。
短期のリスクフリー・レートがマイナスとなっており、感応度 1d のケースではこの部分が変動しないことから、下限を設けない場合の影響を算出しています。
- ◆ 感応度 1e : 金利 (リスクフリー・レート) に国債利回りを使用
- ◆ 感応度 1f : 金利 (リスクフリー・レート) に 2015 年 3 月末時点の前提を使用 (新契約価値のみ)
- ◆ 感応度 2 : 評価日現在の株式及び不動産の価値が 10%下落
株式及び不動産の評価日現在の価値を変動させます。
- ◆ 感応度 3 : 事業費率 (契約維持に関する事業費) の 10%減少
基礎となる事業費率 (契約維持に関する事業費) 前提に 0.9 を乗じたものを使用します。
- ◆ 感応度 4 : 解約失効率の 10%低下
基礎となる解約失効率前提に 0.9 を乗じたものを使用します。
- ◆ 感応度 5 : 生命保険における保険事故発生率の 5%低下
基礎となる保険事故発生率 (死亡率・罹患率) 前提に 0.95 を乗じたものを使用します。
なお、保険事故発生率の変動に対応して料率改定する等の経営行動は反映していません。
- ◆ 感応度 6 : 年金保険における死亡率の 5%低下
当社は、年金商品の取り扱いを行っておりませんので、空欄としています。
- ◆ 感応度 7 : 必要資本を法定最低水準 (ソルベンシー・マージン比率 200%) に変更

7. ご使用にあたっての注意事項

EVの計算においては、リスクと不確実性を伴う将来の見通しを含んだ前提条件を使用するため、将来の実績がEVの計算に使用した前提条件と大きく異なる場合があります。上記の理由により、EVの使用にあたっては、十分な注意を払っていただく必要があります。

8. 第三者意見

ウイリス・タワーズワトソンは、ライフネット生命の2016年3月31日現在のエンベディッド・バリューを計算するにあたって適用された計算方法および計算前提の検証を行いました。ウイリス・タワーズワトソンは、2016年3月31日現在のエンベディッド・バリュー、2015年度に販売された新契約の価値、2015年度中の差異分析およびエンベディッド・バリューと新契約の価値の感応度について検証を行いました。

ウイリス・タワーズワトソンは、使用された計算方法および計算前提がEEV原則およびガイダンスに準拠したものであると結論付けました。特に、

- 本開示資料のセクション4に記述されるとおり、計算方法は、ライフネット生命の市場整合的方法によって対象事業におけるリスク全体を反映させるものです。
- 事業前提は過去現在の実績および将来期待される経験を適切に反映して設定されています。ただし、ライフネット生命は2008年5月に開業したため、実績値は限られています。
- 適用された経済前提は、前提相互間で整合的であり、また、観察可能な市場データとも整合的です。

ウイリス・タワーズワトソンはさらに計算結果についても検証を行っています。ただしこれは、計算モデル、計算過程および計算内容の全てについての詳細な検証ではありません。これらの検証の結果、弊社は、開示される計算結果が、全ての重要な面において本開示資料に記述された計算方法および計算前提に基づいて計算されていると考えます。

これらの結論に至るにあたり、ウイリス・タワーズワトソンはライフネット生命から提供されたデータおよび情報に依拠しています。

この意見はライフネット生命との契約に基づき、ライフネット生命のみに対して提供されるものです。適用される法律において許容される限り、ウイリス・タワーズワトソンは、ウイリス・タワーズワトソンが行った検証作業やウイリス・タワーズワトソンが作成した意見および意見に含まれる記述内容について、ライフネット生命以外のいかなる第三者に対しても、一切責任、注意義務あるいは債務を負いません。

以上